

## 資料 2

# 総務大臣提出資料

# 人口規模別モデル構築等による自治体フロントヤード改革の推進

- マイナンバーカードを活用した住民との接点の多様化・充実化、窓口業務の改善などを通じて、**住民の利便性向上と業務効率化**を図る自治体フロントヤード改革を推進するため、
  - I 総合的なフロントヤード改革モデルの構築
  - II フロントヤード改革の取組の横展開 を実施（R5補正予算額10.2億円）
- モデル事業において**人口規模別の総合的な改革モデル**等を構築することにより、取組の横展開を図る

## I 総合的なフロントヤード改革モデルの構築

### 改革の コンセプト

①マイナンバーカードの活用で  
住民との接点の多様化・充実化

②データ対応の徹底で  
窓口業務等の改善

③庁舎空間は、単なる手続きの場所  
から多様な主体との協働の場へ

#### <人口規模別の総合的な改革モデル>

- ① 1万人未満：北海道上川町、鹿児島県瀬戸内町
- ② 5万人未満：三重県明和町、島根県江津市、鹿児島県指宿市
- ③ 10万人未満：愛知県みよし市
- ④ 30万人未満：青森県八戸市

※住民利便性向上、業務効率化に関する成果指標を設定

#### <先駆けとなる改革モデル>

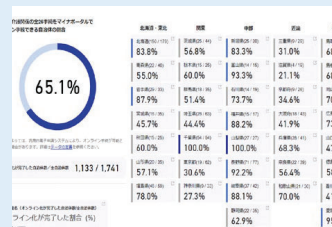
- 高度なデータ分析に取り組む事例：  
山形県酒田市、静岡県裾野市
- 周辺自治体との連携に取り組む事例：  
三重県紀北町
- バックヤードの集約処理に取り組む事例：  
東京都八王子市、福岡県北九州市

## II フロントヤード改革の取組の横展開

- ・総合的な改革のノウハウ等の提供
- ・フロントヤード改革に関する取組状況の見える化
- ・効果的な成果指標の検討・分析

を実施

#### [見える化のイメージ]



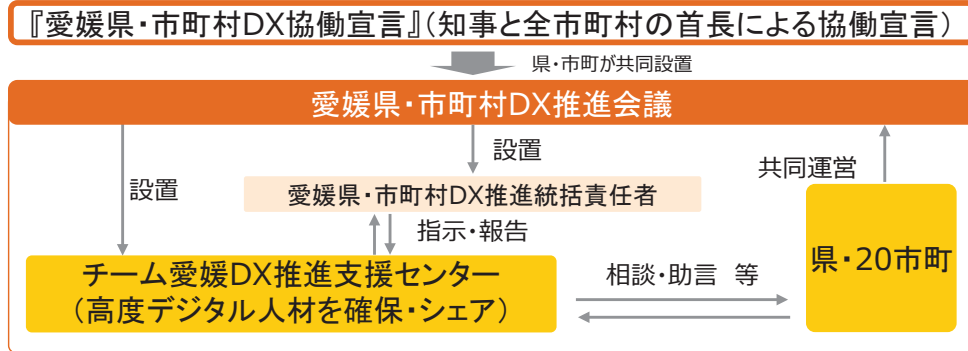
# 都道府県と市町村等が連携したDX推進体制の構築

## 都道府県と市町村等が連携したDX推進体制の構築とデジタル人材確保・育成

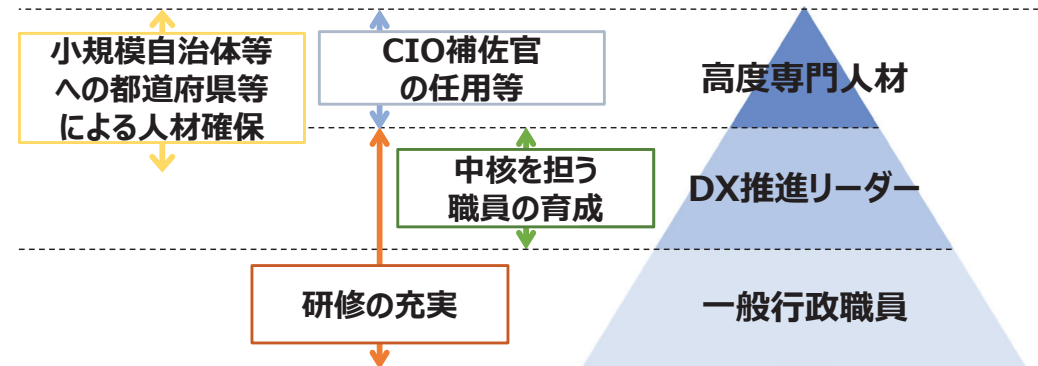
- 地域におけるDXの取組を全国津々浦々に広げていくため、**都道府県と市町村等が連携したDX推進体制を構築・拡充し、デジタル人材の確保・育成**にも取り組むことが必要。

### ～都道府県と市町村等が連携したDX推進体制～

※ 愛媛県・市町の取組事例



### ～デジタル人材の確保・育成の推進～



## 推進体制の構築・拡充の要請

- 令和6年1月19日に**都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を発出**。各都道府県において、**デジタル人材の確保・育成、情報システムの共同調達**を始めとした**推進体制の構築・拡充**を要請。
- R5補正予算（地域デジタル基盤活用推進事業）等により、**都道府県と市町村等が連携した地域DXの推進体制の構築・拡充**を総務省が**伴走支援**することで、地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

### ◆現状

都道府県と市町村との連携は一定程度進んでいるが、一部では効果的な推進体制になっていない可能性。

#### ✓（市町村向け調査）「都道府県と連携していますか？」

- ・管内市町村の**60%以上**が「**連携している**」と回答した都道府県：**22団体**
- ・管内市町村の**60%以上**が「**連携していない**」と回答した都道府県：**6団体**

### ◆好事例

推進体制を構築した上でニーズに沿った支援を展開

#### 【熊本県】

- ・全市町村訪問による課題把握
- ・市町村DX研修（中核人材の育成）
- ・情報システムの共同調達
- ・オープンデータの取組支援 等

#### 【山口県】

- ・標準化対応の進捗把握
- ・外部人材による相談窓口設置
- ・アナログ規制の点検見直しの牽引
- ・デジタル実装推進事業 等